

マルチ・ストラテジーズ・ファンド
トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド
(ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(トルコリラ建て))

※ リラとは、トルコの通貨を言います(以下同じ)。

■ ファンドの目的・特色

国債、社債、譲渡性預金証書、資産担保証券、銀行預金、レポ取引、およびリバース・レポ取引を含む(ただし、これらに限られません)トルコリラ建ての短期金融商品に投資することにより、高い流動性を保ちつつ、投資元本の維持、収益確保を目指します。

■ 運用実績

■ 基準価額および純資産総額

基準価額	0.01 リラ
純資産総額	7243.28 百万リラ
純資産価格(1万口当たり)	100 リラ
当月再投資額(税引前、1万口当たり)	3.0819 リラ

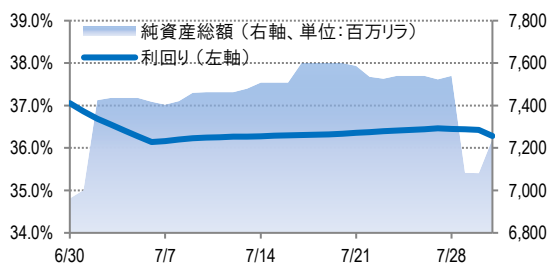
■ 期間別騰落率

過去1ヶ月間	3.13 %
過去3ヶ月間	9.09 %
過去6ヶ月間	18.40 %
過去1年間	41.14 %
設定来	849.95 %

※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しております。

■ 7日間平均利回り推移(年率換算、税引前)

2026/6/30 ~ 2026/7/31



※ 7日間平均利回り(税引前) 36.281% (2026年7月31日現在)

■ 月次コメント

当月のトルコ債券市場は下落しました。イラン情勢に関し、前月の米国とイランの停戦合意が崩壊し、双方の攻撃の応酬が継続したことや、ホルムズ海峡の封鎖が事実上継続し、原油を始めとするエネルギー価格が上昇したことなどを受け、不確実性の高まりを背景に投資家心理が悪化し、世界的にリスク資産価格が軟調に推移する中、原油の輸入国であるトルコにとっての経済環境の悪化や、国内の政治情勢の混乱等も加わり、トルコでは株式、債券市場ともに軟調に推移しました。なお、トルコ中央銀行は当月の金融政策委員会にて、政策金利である1週間物レポ金利を市場の予想通り37.00%で据え置きました。前回と同様、経済活動の減速に伴い、直近、基調インフレが低下傾向にあることは認めつつも、国内の政治リスクや地政学リスクの高まりがインフレに与える影響を勘案し、慎重な姿勢を崩していません。

月を通してみると、1年国債利回りは、6月末の37.01%に対し、7月末は38.30%となりました。

当ファンドでは、引き続き短期金融商品に分散投資することにより、高い流動性を保ちつつ、投資元本の確保、およびインカム・ゲインの獲得を目指す方針です。

- 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、代行協会員が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は株式・債券のほか、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので純資産価格は変動します。従いまして、元本が保証されるものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

管理会社：インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

■ ポートフォリオ状況

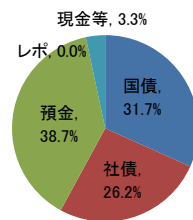
■ 平均残存日数

73 (日)

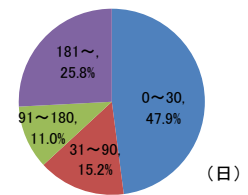
■ 組入れ上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	組入比率
1	TURKTB 0% 2027/02/10	国債	2027/02/10	21.70%
2	YKYATM 42.3% 2026/09/11	社債	2026/09/11	8.28%
3	QNBFB 42.75% 2026/12/11	社債	2026/12/11	8.28%
4	AKYATI 42.75% 2026/09/04	社債	2026/09/04	6.90%
5	TURKGB 36% 2026/08/12	国債	2026/08/12	5.88%
6	TURKGB 32.6% 2027/02/10	国債	2027/02/10	4.13%
7	QNBFL 42.8% 2026/12/02	社債	2026/12/02	2.76%
8				
9				
10				

■ 資産別構成比率

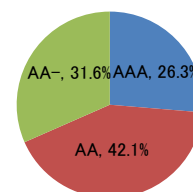


■ 残存期間構成比率



※ ポートフォリオ全体の純資産総額に対する割合

■ 社債部分の格付別構成比率



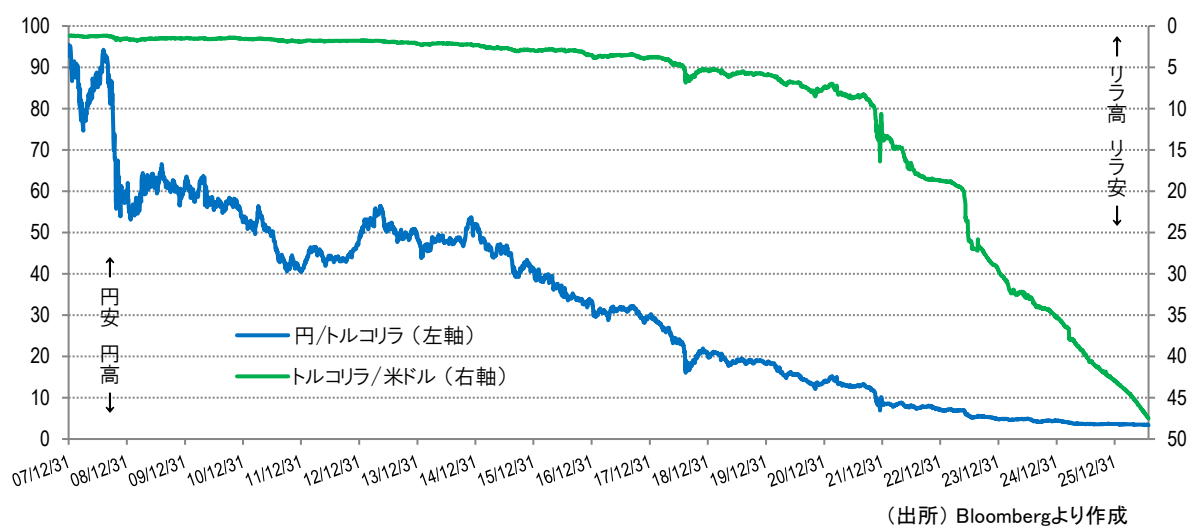
- 上記は、トルコ国内におけるトルコリラ建て長期債券格付けを使用しております。当該国内格付けは、国際比較を意図して付与されたものではありません。

マルチ・ストラテジーズ・ファンド
トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド
(ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(トルコリラ建て))

■ トルコ国債(1年)の利回り推移



■ 為替レートの推移



■ 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、代行協会員が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は株式・債券のほか、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので純資産価格は変動します。従いまして、元本が保証されるものではありません。

■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

管理会社：インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

マルチ・ストラテジーズ・ファンド
トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド
(ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(トルコリラ建て))

■ ファンドの関係法人

● 管理会社	インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド
マルチ・ストラテジーズ・ファンド・トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド（以下「サブ・ファンド」といいます。）の資産の運用、サブ・ファンドの受益証券（以下「ファンド証券」といいます。）の発行・買戻業務を行います。	
● 投資運用会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
サブ・ファンドに関する投資運用業務を行います。	
● 副投資運用会社	アク・ボルトフェイ・イェネティミ・アノニム・シルケティ
サブ・ファンドに関する副投資運用業務を行います。	
● 受託会社	G.A.S(ケイマン)リミテッド
サブ・ファンドの受託業務を行います。	
● 管理事務代行会社	エスエムティー・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド
サブ・ファンドに関する管理事務業務を行います。	
● 保管会社	三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店
サブ・ファンドに関する保管業務を行います。	
● 代行協会員	東海東京証券株式会社
サブ・ファンドに関する代行協会員業務を行います。	

■ 販売会社一覧

販売会社については、以下の連絡先に照会することができます。

東海東京証券株式会社(代行協会員) 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

ホームページ: <http://www.tokaitokyo.co.jp/>

※ 以下の表は、作成日時時点の情報を基に作成したのですが、今後変更になる場合があります。

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	※3
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
KOYO証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1588号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

<備考欄の表示について>

※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※3 新規のお取扱いを行っていません。

- 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、代行協会員が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は株式・債券のほか、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので純資産価格は変動します。従いまして、元本が保証されるものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

管理会社: インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド

マルチ・ストラテジーズ・ファンド
トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド
(ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信(トルコリラ建て))

投資リスク

詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

- 当ファンドは、その資産を国債、社債、譲渡性預金証券、資産担保証券、銀行預金ならびにレボ取引、およびリバース・レボ取引を含むトルコリラ建ての短期金融商品に投資します。ファンド証券の1口当たり純資産価格は、これらの有価証券や金融商品の値動きおよび為替相場の変動等により変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、ファンド証券は投資元本が保証されているものではなく、損失を被ることがあります。これら運用による損益はすべて受益者(投資者)の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ファンド証券の1口当たり純資産価格の主な変動要因としては、「為替リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「ソブリン債のリスク」、「デリバティブに関するリスク」、「取引相手のリスク」、「カントリーリスクおよび新興市場リスク」、「流動性リスク」、「会計および評価リスク」、「サブ・ファンドの早期終了リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入時	購入（申込み）単位	1口以上1口単位 ただし、関連する販売会社は、追加の申込者1人当たり最低申込金額を設定することができます。		
	購入（申込み）価格	関連する評価日に当たる評価時点において計算されるファンド証券1口当たり純資産価格 (注)「評価日」とは、各営業日および/または管理会社が受託会社と協議の上、随時決定するその他の日をいい、「評価時点」とは、各評価日に最後に終了する関連する市場の取引終了時または管理会社が受託会社と協議の上、随時決定するその他の時点をいいます。		
	購入（申込み）代金	国内約定日(申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日)から起算して日本における翌営業日までにお支払い下さい。		
換金時	換金（買戻し）単位	1口以上1口単位		
	換金（買戻し）価格額	関連する評価日に当たる評価時点におけるファンド証券1口当たり純資産価格		
	換金（買戻し）代金	買戻代金は、原則として、国内約定日(買戻日)から起算して日本における翌営業日、または実務上可能な限り速やかに支払われます。		
取	引	日	各営業日および/または管理会社が受託会社と協議の上で随時決定するその他の日をいいます。 ニューヨーク、東京、イスタンブール、ロンドン、ダブリンおよびマルタのそれぞれにおいて、銀行が全日営業をしている日(土曜日、日曜日または公休日を除きます。)ならびに/または管理会社が受託会社と協議の上で随時決定するその他の日をいいます。	
営	業	日		
信	託	期	間	原則として、基本信託証券の締結日(2013年6月10日)から150年間存続します。
決	算	日	3月19日	
収	益	分	配	サブ・ファンドは、受益証券1口当たり純資産価格が基準金額を超えた各取引日において分配を行う方針です。当該取引日に分配される受益証券1口当たりの金額は、受益証券1口当たり純資産価格を基準金額まで減額するために必要となる金額とします。
課	税	関	係	課税上は公募外国公社債投資信託として取り扱われます。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	かかりません。		
換金（買戻し）手数料	かかりません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
管理報酬等	以下に掲げる各報酬および費用の総計がサブ・ファンドの純資産総額から差し引かれます。		
受託報酬	純資産総額の年率0.04% (年間最低: 43,000円・ルコリア)	管理事務代行報酬	純資産総額の年率0.08% (月間最低: 8,900円・ルコリア)
管理報酬	純資産総額の年率0.025% (年間最低: 40,000円・ルコリア)	保管報酬	純資産総額の年率0.12% (月間最低: 2,100円・ルコリア)
投資運用報酬	純資産総額の年率上限0.85%	代行協会員報酬	純資産総額の年率0.10%
副投資運用報酬	純資産総額の年率上限0.55%(投資運用報酬の中から支払われます。)	販売報酬	申込みを取得した受益証券に係る純資産総額の年率0.35%
その他の費用・手数料	その他の費用(税金、銀行および証券業者の手数料、保険料、弁護士費用、監査費用など)は、サブ・ファンドの信託財産から支払われ、間接的に投資者が負担することになります。 上記の手数料および費用は、サブ・ファンドの運用成果により変動することがあり、または料率等が開示されていないため、報酬・費用等の料率および各報酬の上限額等を表示することができません。		

- 上記報酬等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、事前に確定することができません。

税金		
税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
時期	項目	税金
分配時	所得税および住民税(注)	利子所得として課税されます。分配金に対して20.315%
換金(買戻し)および償還時	所得税および住民税(注)	譲渡所得として課税されます。譲渡益および償還益に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および住民税が課されます。

- ・ 上記は、2025年12月19日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・ 法人の場合は上記と異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

- 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、代行協会員が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は株式・債券のほか、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので純資産価格は変動します。従いまして、元本が保証されるものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

管理会社: インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド